

1 基本項目	事務事業名	放課後児童健全育成事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	放課後児童健全育成事業				係名	保育係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1079		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	児童福祉総務費
基本事業名		23-2 弾力的な保育サービスの充実			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）	
根拠法令	児童福祉法第6条3の第2項			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	保護者が仕事などで昼間家庭にいない主に小学校低学年の子どもを対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。	
	対象	放課後、仕事などで保護者が家庭にいない主に小学校1～3年生	
	手段(活動指標)	利用者。実施箇所。	
	意図(成果指標)	放課後、児童が安全に過ごせるようになる。子ども同士のふれあいの場ができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 利用者数	人	480	531	480	454	94.6%	480	
	② 実施箇所数	箇所	12	12	12	12	100.0%	13	
	③ 実施日数(小学校・公民館で実施している箇所)	日	295	294	295	292	99.0%	292	
	成果指標	① 入所率=入所児童数/登録希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	99
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	507,000	447,949	588,000	402,949	-10.0%	642,000
	② 委託料	円	20,000,000	19,699,406	20,000,000	19,548,971	-0.8%	20,641,000
	③ 工事請負費	円			270,000	270,000		826,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,000		2,000	1,000		4,000
	⑤ その他	円	11,556,000	10,738,327	11,541,000	10,670,856	-0.6%	11,854,000
支出合計(A)		円	32,065,000	30,885,682	32,401,000	30,893,776	0.0%	33,967,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						7,181,000
	② 県支出金	円	11,410,000	17,749,000	12,665,000	15,937,000	-10.2%	7,181,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	13,962,000	13,136,682	12,610,000	14,090,400	7.3%	12,107,000
	⑤ 一般財源	円	6,693,000		7,126,000	866,376		7,498,000
収入合計		円	32,065,000	30,885,682	32,401,000	30,893,776	0.0%	33,967,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	900	12.5%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,780,000	12.5%	3,780,000
総費用(A+B)		円	35,425,000	34,245,682	35,761,000	34,673,776	1.3%	37,747,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>対象者に適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る。 運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	直営と社会福祉協議会に委託した両方の運営をしている。
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。	
対象の妥当性					2 検討の余地あり	定員を超えて運営しており全クラブ6年生まで受け入れてきていない。開設時間の拡大の要望もあり。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり	
				類似事業の有無	1 なし	内容が類似の事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	保護者の就労支援と児童の健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資するため、上位施策への貢献度は高い。	
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	人員配置等、配置基準が国庫補助事業で決められている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適当である。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	開設時間を拡大する場合検討の余地あり。	
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の(課題及び今後の方針)	小学校の統廃合に併せて実施場所の確保と施設の充実及び指導員の質の向上を図っていく必要がある(資格・年齢等)。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	私立保育所特別保育事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	私立保育所特別保育事業				係名	保育係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1079		
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
基本事業名	23-2 弾力的な保育サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入済(協働)			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	親の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。	
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	
	手段(活動指標)	延長保育、一時預かり保育、心身障害児保育、年度途中入所児保育、すこやか保育、パパの育児支援事業、地域交流活動	
	意図(成果指標)	保護者が安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施園	園	8	8	8	8	100.0%	8
	② 年度途中入所児保育	園	7	6	6	6	100.0%	8
	③ すこやか保育・心身障害児保育	園	5	3	3	3	100.0%	4
	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施園	%	100	100	100	100	100.0%	99
	② 年度途中入所児保育	%	80	80	80	80	100.0%	100
	③ すこやか保育・心身障害児保育	%	40	40	40	40	100.0%	50

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	66,102,000	57,562,520	66,797,000	62,292,220	8.2%	36,117,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	66,102,000	57,562,520	66,797,000	62,292,220	8.2%	36,117,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			3,963,000	2,946,000		7,541,000
	② 県支出金	円	43,965,000	36,537,500	39,812,000	36,636,000	0.3%	13,473,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	22,137,000	21,025,020	23,022,000	22,710,220	8.0%	15,103,000
	収入合計	円	66,102,000	57,562,520	66,797,000	62,292,220	8.2%	36,117,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	68,622,000	60,082,520	69,317,000	64,812,220	7.9%	38,637,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保育のニーズの多様化により、多様な特別保育事業が高まってきた。交付金及び補助金の実施要綱に従って算定している。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	保護者就労形態多様化にともなう支援事業である。
目的の妥当性					1 妥当である	保育ニーズの多様化により多様な特別保育事業が広まってきた。	
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり見直しの余地なし。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり	
				類似事業の有無	1 なし	連携することで今より効果が高まる他の事務事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成のため上位施策への貢献度は高い。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	交付金事業や国庫補助事業の実施要綱に基づき実施しているため削減の余地なし。	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適当である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は適当である。	
	1次評価(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果及び今後)	平成25年度に実施したニーズ調査結果による保護者の多様な要望に応えるためにも必要な事業であると考えられる。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	病児・病後児保育助成事業			担当部署	課名	子ども課
	予算事業名	病児・病後児保育助成事業			係名	保育係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	民生費
	計画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	児童福祉費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進			目	保育所費
根拠法令	基本事業名	23-2 弾力的な保育サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入済（協働）	
		魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	保護者が就労している場合、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育ニーズに対応するため、病児、病後児保育を実施する。
	対象	病児・病後児等で、集団保育ができない子ども
	手段 (活動指標)	キッズベアー（オープン型病児・病後児施設）において、一時的に保育を実施する。
	意図 (成果指標)	子どもが病気でも保護者が安心して就労できる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	650	665	650	694	106.8%	700	
	②								
	③								
	成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合	%	53.0	31.7	54.0	30.4	56.3%	55.0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	10,150,000	10,150,000	10,221,000	10,221,000	0.7%	10,221,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	10,150,000	10,150,000	10,221,000	10,221,000	0.7%	10,221,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						3,407,000
	② 県支出金	円	6,766,000	6,766,000	6,813,000	6,814,000	0.7%	3,407,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,384,000	3,384,000	3,408,000	3,407,000	0.7%	3,407,000
	収入合計	円	10,150,000	10,150,000	10,221,000	10,221,000	0.7%	10,221,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	10,570,000	10,570,000	10,641,000	10,641,000	0.7%	10,641,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	病児・病後児保育はニーズが高まっており、子育て家庭において周囲からの支援を受けられない場合、就労するためには必要な施設である。 改善事項として周知方法や、利用しやすい体制作り（申し込み方法）について要望があった。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	病児・病後児保育のニーズは高まっており必要な保育事業である。 子どもが病気でも保護者が安心して就労できる。		
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い				
効率性	効率性	B	A	コスト効率	2 普通				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要			
	後の方針 (評価結果及び今)	保護者ニーズは年々高まっており、保育園と連携した実施体制を検討する必要がある。				評価結果			